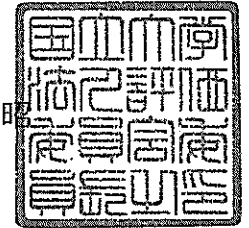


30国評委第3号

平成30年11月20日

各国立大学法人学長 殿
各大学共同利用機関法人機構長

国立大学法人評価委員会委員長
車谷暢



(印影印刷)

平成29年度に係る業務の実績に関する評価の結果について（通知）

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成29年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

（国立大学法人に関しては）

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課

国立大学戦略室

TEL:03-5253-4111(内線 2002)

（大学共同利用機関法人に関しては）

文部科学省研究振興局学術機関課

評価・調査分析係

TEL:03-5253-4111(内線 4301)

平成29年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人埼玉大学

1 全体評価

埼玉大学は、時代を超えた大学の機能である知を継承・発展させ、新しい価値を創造することを基本的な使命としている。第3期中期目標期間においては、第1に次代を担う人材を育成する高度な教育を実施するとともに多様な学術研究を行って新たな知を創造し、その成果を積極的に社会に発信すること、第2に産学官の連携によって、知の具体的活用で現代の諸課題の解決を図り、また地域社会のニーズに応じた人材を育成して、広域地域の活性化中核拠点としての役割を積極的に担うこと、第3に多様なグローバル人材を育成するとともに世界的諸課題に学術成果を還元し、国際社会に貢献することを目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、学士・博士前期5年一貫コースを開始し、ダイバーシティ推進オフィスを設置するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成29年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 事業化・起業等を見据えた産学官金の連携による取組を推進するため、先端産業国際ラボラトリーにおいて共創型ワークショップやセミナーを延べ1,396名の参加を得て、22回開催するほか、「先端産業インキュベーション・スペース」においては、4社の企業が活用を開始するなど、ヘルスケア・メディカルの両イノベーション研究ユニットにおいて、企業22社と研究開発を進めている。（ユニット「イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成」に関する取組）
- 留学生支援体制の強化・充実に関しては、外国人教員が担当する英語による授業科目の拡大、国際共修授業として、様々な体験をしながら日本文化を学ぶ授業科目「Introduction to Japanese Culture」を開講するなど、留学生に向けた授業科目の充実を図っているほか、海外派遣留学から帰国した日本人学生による留学広報活動への協力、学内での国際交流活動（チューター、レジデント・アシスタント、バスツアー、イベントボランティア等）への参加が増加しており、留学生支援の充実が進んでいる。また、短期海外研修プログラムの派遣先拡充のため、フィリピンのデ・ラ・サール大学と協定を締結し、夏季語学研修プログラムを実施するなど、海外の大学との連携を深め、協定校の拡大に努めており、その結果、協定校は前年度から14校増加し、164校となっている。（ユニット「文理融合の実践と強みを有する分野の国際教育研究拠点化」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載21事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ IR推進体制の充実

IR推進体制の充実を図るため、平成29年4月1日付けで学長室にIR担当の職員1名を増員して2名の体制としており、「FACTBOOK」、「IRレポート」の作成を開始するほか、予算面に関与しており、さらに、平成29年度科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(特色型)」では、女性教員の採用比率・在職者比率、上位職登用状況、科研費採択状況等を調査・分析し、問題点を明らかにすることを通じて、申請への構想に繋げており、申請が選定されるなど、ダイバーシティ研究環境の実現に向け、大きく貢献している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載8事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成29年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「学士・博士前期5年一貫コース」を開始

教養学部、経済学部及び人文社会科学研究科では、学部学生が早期卒業し、引き続き大学院博士前期課程に進学する「学士・博士前期5年一貫コース」を開始し、グローバルな知識社会に対応できる高度な専門性を有した意欲ある人文社会科学系人材を養成し、学部在籍の比較的早い段階から修士学位取得を視野に入れた密度の濃い教育カリキュラムを課し、短期間で学士学位及び修士学位を取得することを目的としており、経済学部では、開始初年度より2名がコースに参加し、大学院入試に合格して、人文社会科学研究科への進学が決定している。

○ 埼玉大学社会調査研究センターの取組

社会調査研究センターでは、「世論・選挙調査研究大会」を毎日新聞社との共催により開催し、全国から120名の報道関係者・世論調査関係者が参加し、先駆的な研究報告と活発なディスカッションが行われているほか、寄附型世論調査として毎日新聞社との共同世論調査（全国調査）を実施しており、同調査は社会貢献型世論調査として高く評価され、日本赤十字社から銀色有功章楯を贈られ表彰されるなど、同調査の結果は「日本の世論2017」として12月21日付けの毎日新聞で特集されている。